

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,585,645	流動負債	1,373,901
現金及び預金	962,867	買掛金	522,410
売掛金	2,529,274	短期借入金	145,000
商品	92,464	未払金	5,296
仕掛品	11,216	未払費用	185,184
貯蔵品	1,908	前受金	231
前払費用	1,832	未払法人税等	159,864
立替金	41	預り金	30,675
未収金	558	未払消費税	162,399
仮払金	420	賞与引当金	162,840
貸倒引当金	△ 14,938		
固定資産	508,618	固定負債	34,730
有形固定資産	166,548	役員退職慰労引当金	34,730
建物	47,107		
構築物	25,927		
機械装置	53,713		
車両運搬具	1,128		
工具、器具及び備品	38,672		
無形固定資産	33,596	負債合計	1,408,631
施設利用権	1,161	(純資産の部)	
電話加入権	1,119	株主資本	2,685,632
プログラムパッケージ	31,312	資本金	30,000
商標権	4	利益剰余金	2,655,632
投資その他の資産	308,473	利益準備金	7,500
投資有価証券	256,725	その他利益剰余金	2,648,132
預託金・敷金・保証金	46,905	任意積立金	329,750
長期前払費用	4,841	高度情報化準備金	395,000
		繰越利益剰余金	1,923,382
資産合計	4,094,264	純資産合計	2,685,632
		負債及び純資産合計	4,094,264

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び
関連会社株式……………総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………総平均法による原価法
 - 時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	… 個別法による原価法
仕	掛	品 … 個別法による原価法
貯	蔵	品 … 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物	… 定額法
上記以外	… 定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 役員退職慰労引当金 … 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (3) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

請負契約によるシステム開発取引については、開発中のシステムを他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有するため、システム開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、原価比例法で収益を認識している。

5. 会計処理の原則又は手続きの変更

当事業年度より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用している。当該会計基準等は遡及適用をしていない。この結果、当事業年度の営業利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の処理方法
税抜方式によっている。

II. 当期純損益

当期純利益 422,579千円